

平成29年度 KPI評価シート

基本目標	4 時代に合った地域の中で、安心な暮らしを守るまちづくり														
目的	彦根らしい多極的なコンパクトシティの形成など、人口減少に対応する時代に合ったまちづくり、高齢化が進行した地域においても安心して暮らすことのできるまちづくり、湖東定住自立圏形成協定に基づく取組の推進など広域連携によるまちづくりを進めていきます。														
数値目標	指標	基準値	目標値(平成31年度)												
	人口(人)	112,622 (平成26年度)	112,601												
関係所属	企画課	地域経営・地方創生推進室	まちづくり推進室	危機管理室	介護福祉課	医療福祉推進課	地域経済振興課	道路河川課	都市計画課	交通対策課	建築住宅課	上下水道総務課	消防総務課	文化財課	各公共施設等の所管課
各施策とその方向性	施策名		KPI指標名			KPI基準値(26年度)	KPI目標値(31年度)	方向性							
	(1) 彦根らしい多極的なコンパクトシティの形成	立地適正化計画の策定		—			実施	人口減少や急速な高齢化を見据え、生活に必要な都市機能をまちの各拠点に集約し、その拠点を中心として多極的にある程度の人口がまとまって居住するとともに、集約した都市機能を効果的に利用できるよう、鉄道やバスなどの公共交通を充実させるといった彦根本来の特性に合うコンパクトシティの形成を実現していきます。 また、公共交通については、公共交通事業者等と連携して、交通結節点整備、路線バス乗降環境整備および車両のバリアフリー化等を進め、利便性の向上を図っていきます。							
		地域公共交通網形成計画の策定		—			実施								
	(2) 空き家等住まい対策の推進	空き家等対策計画の策定		—			実施	賃貸や売却予定のない長期不在の空き家の割合が増加し、老朽化や危険性の高さから除却が求められる空き家が存在している一方で、住宅ストックがあるにもかかわらず、まちづくりでの活用や住み替えの受け皿になっていないことから、「空き家等対策の推進に関する特別措置法」に基づく、「空き家等対策計画」を策定し、空き家の利活用や除却等についての方針を定めています。 また、現行のリフォーム助成について、助成対象拡充の検討を行うなど、住まい対策を総合的に推進していきます。							
		「住もうよ！ひこね」リフォーム事業助成金の移住・新婚・子育て・三世帯同居要件での助成件数(件)		—			154								
	(3) 公共施設マネジメントの確立による持続可能な施設整備・運営管理	施設類型毎の個別計画の策定割合(%)		13.9			77.8	今後、市が所有する多くの公共施設等の更新時期が集中し、その更新費用が大きな負担となること、また、施設需要の変化が見込まれることなどを踏まえ、「彦根市公共施設等総合管理計画」に基づき、市民サービスに必要な機能を確保しつつ、安全・安心な公共施設マネジメントを確立していきます。							
		公共建築物の総延床面積の削減率(%)		—			0.70								
(4) 安全・安心な暮らしの確保	自主防災組織率(%)		70.5			78.5	地域の高齢化による担い手不足やコミュニティ意識の希薄化が進む中で、地域で安全で安心な暮らしが確保されるよう、地域における支え合いの仕組みづくりとなる地域包括ケアシステムの構築を図るとともに、自らの身は自らが守る「自助」、各種市民活動や地域の主体で共に助け合う「共助」および行政が救助・支援を行う「公助」の連携により、防災・防犯対策を進めていきます。								
	彦根市内犯罪率(件)～人口1万人当たりの刑法犯認知件数～		111.9			105.0									
(5) 湖東定住自立圏形成協定に基づく取組の推進	湖東定住自立圏1市4町の人口(人)		156,491			154,590	彦根市・愛荘町・豊郷町・甲良町・多賀町の1市4町で構成する湖東定住自立圏において、相互に役割分担する中で、湖東定住自立圏形成協定における取組を進め、人口流出を防ぐダム機能としての圏域機能を高めていきます。								
平成29年度の評価と課題	施策名		KPI指標名		平成29年度KPI値結果	平成29年度KPI目標値	評価	課題	課題解決に向け、平成31年度に実施すべき取組						
	/		人口(人) 【企画課】		112,688	112,646	○	(内部) ・年少人口、生産年齢人口が減少していることです。 (外部)	(内部) ・年少人口、生産年齢人口の増加に向けて有効な、子育て世帯に対する移住および定住促進策の強化を検討します。 (外部)						
			立地適正化計画の策定 【都市計画課】		策定	策定	○	(内部) 計画の確実な実施について、第三者を含めた場での進行管理が必要です。 (外部) ・住宅用地が不足していると思われます。	(内部) 彦根市都市再生協議会において進行管理を実施します。 (外部) ・市街地の周辺の市街化調整区域の見直しを検討してはでしょうか。						
	(1) 彦根らしい多極的なコンパクトシティの形成	地域公共交通網形成計画の策定 【交通対策課】		—	実施	×	(内部) ・バスの運転手不足により、計画を変更せざるを得なくなりました。 (外部) ・民間のバス運転手の給与水準が低く、人手不足が続いていると思われます。	(内部) ・計画の変更と、地域公共交通再編実施計画の策定を行います。 (外部) ・行政が公共交通機関の維持に対して、どの程度費用負担していくのか、検討していく必要があるのではないのでしょうか。 ・デマンドタクシーの活用促進などの取組の強化も必要ではないのでしょうか。							

平成29年度 KPI評価シート

平成29年度の評価と課題	(2) 空き家等住まい対策の推進	空き家等対策計画の策定 【建築住宅課】	策定	策定	○	(内部) ・策定した計画に基づき、空家等への対策に寄与する具体的な施策を進める必要があります。	(内部) ・空家の利活用に寄与する彦根市空家バンクの運営や空き家バンク登録者が利用できる融資制度の周知をはじめ、国、県等の補助金等の財源を確保しながら各種施策に取り組みます。
						(外部)	(外部) ・移住者に対して空き家バンクをPRする必要があるのではないのでしょうか。
		「住もうよ！ひこね」リフォーム事業助成金の移住・新婚・子育て・三世同居要件での助成件数(件) 【地域経済振興課】	207	145	○	(内部) ・現在の高水準の維持が課題です。	(内部) ・制度の効果的な周知を行います。
						(外部)	(外部)
	(3) 公共施設マネジメントの確立による持続可能な施設整備・運営管理	施設類型毎の個別計画の策定割合(%) 【地域経営・地方創生推進室】	36.1	38.9	×	(内部) ・公共建築物の必要性の検証に時間を要するため、施設によっては単年度での計画策定が難しいものもあります。	(内部) ・個別施設計画については、市のまちづくりのあり方を左右するものであるため、施設の老朽化度合い、利用状況、運営方法、コスト情報、受益者負担などの分析による今後のあり方を検証することは大切なことであると考えております。よって、その施設に合った検証方法を選択し、できる限り早期に策定できるよう努めます。
						(外部)	(外部)
		公共建築物の総延床面積の削減率(%) 【地域経営・地方創生推進室】	0.76	0.42	○	(内部) ・施設の廃止については、利用者の理解を得ることが大切であるため、公共建築物の必要性の検証によるアカウンタビリティの向上が求められるところです。	(内部) ・施設の老朽化度合い、利用状況、運営方法、コスト情報、受益者負担などの分析を行い、今後のあり方を検証した上で、パブリックコメント等を通じて個別施設計画を取りまとめ、総量の適正化を図ります。
						(外部)	(外部)
	(4) 安全・安心な暮らしの確保	自主防災組織率(%) 【危機管理室】	73.3	75.3	×	(内部) ・防災への意識や「共助」に対する意識が低く感じられます。 ・自主防災組織に対する理解不足があると感じられます。	(内部) ・広報紙や防災講習会等を通じて防災意識の醸成および「共助」の重要性を説明していきます。 ・自主防災組織未設置の自治会等に対する周知啓発を行います。 ・自主防災組織結成に必要な規約作成などの支援やフォローの実施、補助制度の周知を行います。
						(外部)	(外部) ・組織率の向上のために今後も地道な努力を継続する必要があるのではないのでしょうか。
	彦根市内犯罪率(件) ～人口1万人当たりの刑法犯認知件数～ 【まちづくり推進室】	71.6	110.0	○	(内部) 今後においても地域での連帯活動によって犯罪を抑止するため、各地域での様々な安全活動を推進します。	(内部) 各種防犯講習会や教室の開催支援、防犯情報の発信、青色パトロール車によるパトロールの実施などを実施します。	
					(外部)	(外部)	

平成29年度 KPI評価シート

平成29年度の評価と課題	(5) 湖東定住自立圏形成協定に基づく取組の推進	湖東定住自立圏1市4町の人口(人) 【企画課】	156,153	154,833	○	(内部) ・圏域内の1市4町で取り組んでいる湖東定住自立圏の各施策は、近隣市町が連携することによって、広域で生活機能等を確保することで成果を上げています。	(内部) ・湖東定住自立圏共生ビジョンに記載する各取組を引き続き推進し、地域連携による経済・生活圏の形成を図ります。 ・また、各取組の結果を踏まえてビジョンを見直すことで、魅力ある地域となるよう、圏域全体の活性化を図ります。
						(外部)	(外部)

彦根市まち・ひと・しごと創生総合戦略に関する事業の実施状況(平成29年度)

施策体系					予算			決算			今後の方針	所管課
基本目標	大施策	小施策	取組	取組名	予算コード (款～中事業)	中事業名	事業概要	予算額	決算額	実施結果		
4	1	—	1 2 3 5	「都市計画マスタープラン」の推進 「都市交通マスタープラン」の推進 「立地適正化計画」の策定および推進 「彦根市中心市街地活性化基本計画」策定の検討	0804010205	土地利用計画業務	本市の各種都市計画の変更や新規決定を行うと共に、多極的コンパクトシティと公共交通ネットワークを融合したまちづくりを進めるため、立地適正化計画を策定する。 中心市街地活性化のため重要となる銀座街の再生について、今後の方向性を検討する。 都市交通マスタープランに示すパーク・アンド・バスライドについて、社会実験を実施する。 南彦根駅周辺について、新市民体育センターを中心としたまちの賑わいづくりのための都市再生整備計画を策定する。	27,801千円	27,728,895円	○立地適正化計画策定 コンサルタント委託費（¥11,880,000-） 都市再生協議会5回開催 審議を重ね3月30日策定 ○銀座街の再生検討 コンサルタント委託費（¥4,860,000-） 地域への全体説明およびビル毎の意見交換会の実施 ○パーク・アンド・バスライド社会実験の実施 コンサルタント委託費（¥9,693,000-） 実施協議会4回実施 社会実験は10月から11月 土、日、祝9日予定（天候不順により7日実施） 利用者1,275人 ○南彦根駅周辺地区都市再生整備計画策定 コンサルタント委託費（¥6,566,400-（H28繰越費）） 検討委員会3回開催 審議を重ね3月30日策定	左記内容はコンパクトシティを進めるうえで重要な内容である。H29で立地適正化計画を策定したことから、位置づけている各施策について、確実に実施できるよう努めます。	都市計画課
4	2	—	3	空き家等対策計画の策定	0804012801	空き家等対策事業	市内に所在する空き家の実態調査の結果を集約し、空き家の分布や特性の把握、課題の整理を行い、彦根市空き家等対策計画の策定に向けた素案の策定を行うもの。	6,400千円	4,744,440円	平成29年度中に「彦根市空き家等対策計画」の策定を完了しました。	策定した計画に基づき、空き等の発生抑制、適正管理、利活用、並びに特定空家に対する措置に寄与する具体的な施策を進めてまいります。	建築住宅課
4	2	—	5	現行の各種リフォーム助成に係る移住や地域拠点の整備、まちなみ景観保全、三世同居等を対象とした助成対象拡充の検討	0701024801	まち・ひと・しごと「住もうよ！ひこね」リフォーム補助事業	市内産業および雇用の活性化ならびに居住環境の向上を図り、地域経済活性化の促進を図るとともに、移住、新婚および子育ての世帯ならびに三世同居における居住環境を整え、定住人口の増加を図るため、市内業者を利用して、20万円以上の住宅の改修等を行った者に対して、上限10万円（助成率10%）の助成金を交付する。ただし、「移住」「新婚」「子育て」「三世同居」のいずれか一つ以上の条件に該当する場合の助成金は、上限15万円（助成率15%）とする。	58,222千円	55,523,494円	平成29年度は、予算額をオーバーする869件の申請をいただき、厳正な抽選の結果、608件の交付を行いました。	もともと、経済対策を目的に行っていた本事業ですが、現在は、「移住の世帯」、「新婚の世代」、「子育ての世帯」、「三世同居」に関しては、補助上限、補助率ともに従来の10%を15%とするなど、定住人口の増加も目標の一つとしています。今後は、費用対効果等も見極めて、制度の存続を判断してまいります。	地域経済振興課
4	3	—	1	・「彦根市公共施設等総合管理計画」に定める基本的な方針に基づく施設類型ごとの具体的な行動計画の策定	0201070501	公共施設等総合管理計画推進事業	公共施設等総合管理計画を着実に推進するため、個別施設ごとの行動計画策定の進捗管理を行う。	1,792千円	1,635,420円	平成29年度における公共施設等総合管理計画に係る主要な取組は、集会所、文化施設、幼児・児童施設、高齢福祉施設、障害福祉施設、その他福祉施設に係る個別施設計画の策定であり、実施主体となる所属との調整を行ったところです。 また、昨年度課題としていた個別施設計画の策定に必要な分析（老朽化度合い、利用状況、運営方法、コスト情報、受益者負担等）について庁内の理解を深めるため、先進団体で公共施設等総合管理計画に係る有識者会議、推進委員会のアドバイザーや委員を務めている者を講師に迎え、平成29年6月27日に関係所属を対象とした研修会を開催し、情報共有を図りました。	個別施設計画の策定については、国の「インフラ長寿命化基本計画」において平成32年度を期限としているため、期限内に策定することを目指していきます。 しかし、計画策定については、各施設を所管する所属において取り組むことから、本事業では、研修会の実施をはじめ、各種情報収集、情報提供、関係所属間の調整に努めていきます。	地方創生推進室